

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	災害に強い街づくりの推進	施策No	11-03	部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課
				課長名	諸角 内線 2820

関連部課名	防災都市づくり部都市計画課、施設管理課、道路公園課、建築指導課
--------------	---------------------------------

行政評価 事業体系	分野	VI	安全安心都市
	政策	11	防災・防犯のまちづくり

目的 耐震性や耐火性のある建物への更新を促すとともに、延焼を遮断するための道路及びオープンスペースの整備をより迅速に進め、震災が起きててもひとりの犠牲者も出さない、災害に強い安全安心な街づくりを目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		28年度	29年度	30年度	
①	安全・安心の実感	2.68	2.67	2.60	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？
②	防災性	2.31	2.30	2.23	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	不燃領域率（荒川二・四・七丁目地区）（％）	64.8	66.3	67.1	計画期間内に70%	70超	市街地の「燃えにくさ」を表す比率 R2年度:70%
②	不燃領域率（町屋・尾久地区）（％）	60.2	60.9	62.1	計画期間内に70%	70超	市街地の「燃えにくさ」を表す比率 R2年度:70%
③	住宅の耐震化率（％）	84	85	86	計画期間内に95%	95超	耐震性がある住戸数／全体住戸数 R2年度:95%
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	137,894	146,446	8,552	地方税	0	0	0	
	物件費	97,659	118,323	20,664	国庫支出金	75,026	98,441	23,415	
	維持補修費	909	2,141	1,232	都支支出金	271,378	229,523	▲ 41,855	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,830	4,826	996	使用料及び手数料	5,666	6,834	1,168	
	減価償却費	4,944	4,944	0	その他	842	977	135	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	352,912	335,775	▲ 17,137	
	賞与・退職給与引当金繰入額	23,082	7,919	▲ 15,163	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 545,462	▲ 484,651	60,811	
	その他行政費用	630,056	535,827	▲ 94,229	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	898,374	820,426	▲ 77,948	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 545,462	▲ 484,651	60,811	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	42,846	0	▲ 42,846		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	42,846	0	▲ 42,846	当期収支差額(e)+(h)	▲ 502,616	▲ 484,651	17,965		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	7,147	7,478	331	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	7,147	7,478	331	
固定資産	有形固定資産	140,069	669,548	529,479	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	14,219	548,643	534,424	固定負債	106,509	96,285	▲ 10,224	
	建物	224,731	224,731	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲ 98,882	▲ 103,826	▲ 4,944	退職給与引当金	106,509	96,285	▲ 10,224	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	113,656	103,763	▲ 9,893	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	26,985	576,961	549,976	
	建設仮勘定	572	11,176	10,604	正味財産の部合計	26,985	576,961	549,976	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	140,641	680,724	540,083	
	資産の部合計	140,641	680,724	540,083					

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政コストとして、その他の行政費用が大きな割合を占めており、耐震性や耐火性のある建物への更新に対する助成金などにより災害に強い街づくりを進めている。
- 貸借対照表における有形固定資産は、主要生活道路用地、防災スポット用地等の取得によるものである。
- 行政収入の「その他」については、従前居住者用住宅の使用料である。
- 主要生活道路の拡幅整備に係る用地買収に際して行う「測量」及び「補償説明」の実施件数が増加したことなどに伴い、物件費が前年より2千万円程度増えた。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区面積の約6割を占める密集市街地は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されている。</p> <p>○市街地の「燃えにくさ」を示す指標である不燃領域率は、不燃化特区整備促進事業を行っている荒川二・四・七丁目地区では67.1%、町屋・尾久地区では62.1%となっている。また、不燃化特区内において、耐震性や耐火性が劣る木造建築物が約7,000棟存在する。</p> <p>○平成27年度に実施した区内の空き家実態調査によると、971棟が空き家であり、そのうち42棟が「速やかに除却すべき著しい空き家」である老朽度ランク4・5に位置付けられている状況である。</p>
課題	<p>○老朽木造住宅の建替えや除却、主要生活道路の拡幅整備等については、区民の協力が欠かせないことから、更なる事業への理解を得る必要がある。</p> <p>○幅員が狭小な道路が多く、いまだに消防活動困難区域が解消されていない。また、公園や広場等のオープンスペースが不足しているが、ある程度まとまった土地を確保することは困難な状況である。また、各戸訪問による意向調査の結果等から、老朽木造住宅の建替えや除却には資金面などに課題がある。</p> <p>○適正に管理されていない空き家は地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。</p>
今後の方向性	<p>○各戸訪問や住まいの相談会等の様々な機会を捉えて、区から積極的に自助・共助の重要性を周知するとともに、危機意識の共有化を図ることにより、地域が一体となって防災街づくりに取り組む気運を高める。</p> <p>○緊急車両のスムーズな通行や避難経路の確保及び火災時の延焼防止を図るため、主要生活道路の拡幅整備を更に進めるとともに、公園や広場だけではなく、防災に資する小規模な用地についても積極的に防災スポットとして取得し、オープンスペースの確保に努める。また、これまでの取組に加えて、不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却への助成金等による支援や税金の減免など、都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」に基づき、令和2年度まで様々な施策を重点的かつ集中的に展開する。</p> <p>○危険な老朽空家の所有者に対して、「空家等対策の推進に関する法律」に規定する特定空家等への指定も視野に入れた強い指導を行い、管理不全に陥っている空き家の改善を促進する。また、空き家の流通や活用を促進するために、空き家の発掘、所有者と起業家のマッチングの取組みなど、新たな施策についても検討する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	区面積の約6割を占める密集市街地は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されることから、防災性の向上に寄与する事業を重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
スーパー堤防の整備促進	11-01-08	3,358	4,740	—	—	継続	継続	親水性と治水性を兼ね備えた堤防の整備は、快適で安全な区民の暮らしに効果があるため、継続して実施する。
防災都市づくり推進計画	11-01-11	5,372	4,740	—	—	継続	継続	密集地域はこの推進計画でも重点整備地域等に位置づけられており、都と連携して事業を進める必要がある。
擁壁等対策事業	11-01-19	0	0		—	継続	推進	土砂災害防止法に基づく区域指定を受けて、対象区域内の擁壁等の安全性向上のために支援する事業であるため、推進する。
都市防災不燃化促進事業	11-02-06	20,752	20,284	18,888	18,033	推進	推進	延焼遮断帯を形成するため、本事業を推進する。
木造建物耐震化推進事業	11-02-08	38,917	65,442	32,066	59,097	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、木造建物の耐震化を重点的に推進する。
非木造建物耐震化推進事業	11-02-09	4,774	19,519	2,500	17,616	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、非木造建物の耐震化を重点的に推進する。
特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業	11-02-10	20,425	11,660	17,218	9,388	重点的に推進	重点的に推進	震災の直後から発生する緊急輸送の支障とならないよう、耐震率の向上を図る。
ブロック塀等撤去助成事業	11-02-13	2,302	2,423	55	623	重点的に推進	重点的に推進	震災時において、通行人の安全性を確保するとともに、消防活動や地域住民の避難の支障とならないよう、危険なブロック塀等の撤去を重点的に推進する。
空き家対策事業	11-02-14	22,679	19,916	12,483	8,908	重点的に推進	重点的に推進	管理不全な状態となっている危険な老朽空家への対策を総合的かつ計画的に一層強化して取り組む。
不燃化特区整備促進事業	11-02-16	755,143	643,053	641,480	636,203	重点的に推進	重点的に推進	木密地域の改善を一段と加速させるため、密集事業や不燃化促進事業とも連携し、本事業を重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
空き家流通促進事業	11-03-06	0	1,801	—	0	継続	継続	良質な空き家の流通を促進し、管理不全化を未然防止する事業であり、継続して実施する。
従前居住者用住宅管理運営	11-03-13	19,974	22,732	11,804	23,950	推進	推進	密集住宅市街地整備促進事業等の推進のために、代替住宅の供給は重要であるため、推進する。
主要生活道路拡幅整備事業	11-04-13	1,049	913	432,199	347,123	重点的に推進	推進	地域の防災性を向上させる事を目的とした事業であるため、推進する。
荒川区耐震改修促進計画の推進	11-05-04	3,626	3,204	—	—	重点的に推進	重点的に推進	区内の建築物の耐震化を促進し防災性の向上を図る事業であるため、重点的に推進する。
合計		898,371	820,427	1,168,693	1,120,941			